

事業報告書

平成28事業年度

（ 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

「はじめに」	1
「基本情報」	2
1. 目 標	2
2. 業務内容	3
3. 沿 革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
「財務諸表の概要」	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	12
「事業の実施状況」	17
「その他事業に関する事項」	23
1. 予算、収支計画及び資金計画	23
2. 短期借入れの概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
財務諸表の科目	26

国立大学法人岐阜大学平成28年度事業報告書

「はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成28年度においては、4月に次世代金型技術研究センター及び微生物遺伝資源保存センター、10月に生命の鎖統合研究センター及び炭素繊維リサイクルセンターを設置しました。

次世代金型技術研究センターには、材料性能向上技術と成形に適した素形材の研究開発を行う素形材研究部門、ものづくり基盤技術の研究開発を行う加工技術研究部門、次世代生産システムの研究開発を行う生産システム研究部門を置き、成果を地域産業界に提供し、基盤技術の高度化、新産業の創出を支援するとともに企業の国際競争力向上に貢献することを目的としています

微生物遺伝資源保存センターは、前身となる医学系研究科病原微生物遺伝資源保存センターを組織改編したもので、微生物遺伝資源の一層の利用促進を図ることを目的としています。

生命の鎖統合研究センターは、糖鎖をコアにした「つくる領域」、生命現象の相互作用を分子イメージングなどを通して解析する「ひも解く領域」、創薬の具現化に向けて取り組む「活かす領域」から構成され、平成29年度からの本格稼働に向け、規則整備、教員選考、拠点となる新実験室の整備計画を策定しました。

炭素繊維リサイクルセンターでは工学部と応用生物科学部の教員9名が航空機部品製造で発生する端材等の廃CFRPをリサイクルして、自動車製品等向けの炭素繊維に回収する技術を開発しました。

これらの組織の新設・改変を通じて、研究活動の質の向上及び研究成果を社会へ還元することを目指して参ります。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成28年度においては、「呼吸器外科」を新たに標ぼうし、呼吸器専門医の診療、教育、研究の量的・質的向上及び地域連携の強化推進を図るため、「呼吸器センター」を設置し、病院機能の強化充実を推進しています。中央診療施設では「分娩部」を「周産期・生殖医療センター」に改組し、受精卵等の管理体制の機能強化等を推進します。また、「入院センター」を設置し、患者へのワンストップのサービスを実現します。教育面においては、卒前の臨床実習から卒後の初期研修、専門医取得までの教育、支援を一貫して担当する医師育成推進センターにおいて医学科生への選択臨床実習前のアドバンスド・オスキーの実施、実習受入れ病院の指導医へのFDの実施などを行い、将来の地域医療を担う医師の育成をより進めていくなど、より質の高い医療を提供することで、地域医療に大きく貢献しています。

平成28年度より第3中期がスタートしました。「基本情報」以下は、本学の基本理念のもと第3期中期目標・中期計画の実現に向けて、平成28年度において展開された主要な取り組みです。

「 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜の地は、清流の国と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触する地理的条件や歴史的な背景による多様な文化と技術を創造し、伝承してきた。岐阜大学は、岐阜の地のこのような特性を継承するとともに、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供する。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。

岐阜大学は、全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担う。

【目 標】

1) 岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。

2) 岐阜大学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における岐阜大学の独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。

4) 岐阜大学は、地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点(COC)整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大したCOCコンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

2. 業務内容

教育研究等の質の向上

(1) 教育・研究・社会貢献に関する取組

教育活動の質の向上

- 3つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の見直し
- 全学共通教育における英語運用能力の基準と目標の設定
- 教職大学院における学校管理職養成コースの設置に向けた取組
- 自然科学技術研究科の設置に向けた取組
- 多様な学生に対する支援や体制強化
- 熊本地震被災者への経済支援
- 国際化推進のための留学生支援
- 地域科学部「国際教養コース」の設置
- ジョイントディグリー（JD）への合意及びウィンタースクールの開催
- 農学系博士教育国際連携の推進
- 教育推進・学生支援機構による教養講演会の開催
- 大学COC、COC + 事業の推進
- COC + 事業における高大連携事業「宇宙工学講座」の実施
- 新たに3大学と大学間交流協定、5大学と部局間交流協定を締結
- 「留学生及び外国人研究者等との学長主催懇談会」の開催

研究活動の質の向上

- 生命の鎖統合研究センターの設置
- 岐阜大学の強みや特色を活かしたプロジェクトセンター（微生物遺伝資源保存センター、炭素繊維リサイクルセンター）の設置
- 工学部附属知能科学研究センター、工学部附属応用気象研究センターの設置決定
- 次世代金型技術研究センターの設置及びスマート金型開発拠点の整備に向けた取組
- 研究推進・社会連携機構を中心とする研究支援、知的財産の活用
- 優れた若手研究者の採用拡大支援、海外研修プログラムによる支援

社会貢献活動の質の向上

- 地域戦略ビジョンの策定
- 水素社会の実現に向けた産学連携
- 地域政策に貢献するフューチャーセンターの開催
- 県内自治体等との協定締結、連携の取組
- 企業課題解決に取り組む創造性教育の実施
- 地元企業との交流促進
- 社会基盤ME養成講座が国の技術者資格に認定
- 大学生、高校生への女性研究者ロールモデル提示の活動
- 地域志向学プロジェクトの実施
- 岐阜県中央家畜保健衛生所、岐阜県食品科学研究所の学内への移転に係る連携活動

(2) 附属病院に関する取組

- 臨床研究の充実
- 研修会等の継続的な実施、リーダーシップ教育
- 臨床倫理の体制強化
- 診療体制等の整備
- 病院機能評価の受審、認定
- 国立大学病院管理会計システムの運用
- 「将来ビジョン」の作成及び病院の理念、基本方針等の見直し
- 事業継続計画（BCP）の策定
- 患者サービス等の向上、医療費の後払い導入
- 附属病院の医療レベルをわかりやすく紹介する書籍の刊行

(3) 附属学校に関する取組

- 教育学部と連携した教科教育研究と教員養成
- 先進的な授業研究の提案で地域の学校へ貢献
- 岐阜県教育委員会と連携した教員研修

(4) 医学教育開発研究センターに関する取組

- 医療者教育者としてのステップアップ支援

業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 人事システムの一元化を行う教育研究院の設置の決定
- 人事給与システムの弾力化
- 事務職員の国際性資質向上のための取組
- 大学憲章及び基本戦略の見直し
- 社会・地域の要望に応えるための組織再編への検討
- 事務組織の再編に関する検討
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画」を策定
- 事務職員及び技術職員の語学力向上への取組
- 学内施設の有効活用に向けた現地調査の実施
- 全学で取り組まれた業務改善の取組
 - 委員会の統廃合及び開催日の見直し
 - 各種会議の議題の整理
 - 会議資料のペーパーレス化の検討・推進
- 外部資金に係る業務の一元化に向けたワーキンググループの検討
- ISO14001 認証の新規格移行審査の受審
- 女性研究者支援のための取組
- 女性教員採用計画の見直しと検討
- 育児・介護中の職員の働き方改革に係る職員就業規則の一部改正
- 親の職場参観と子どもの長期休暇中の子育て支援
- 地域協学センターにおける地域連携強化のための組織整備
- 組織活力の維持のための取組
- 学童保育トライアルの実施

(2) 財務内容の改善

- 堅実かつ効率的な資金運用への取組
- ESCO(Energy Service Company)事業による大幅な光熱水費の削減
- 岐阜大学基金等による学生支援
- 岐阜大学基金の充実のための取組
- 財務セグメント別業務損益の「財務レポート」への掲載
- 間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献者への報奨制度整備
- 附属動物病院での診療件数増加への取組
- 科研費採択件数増加への取組
- 収入予算についての分析及び重点配分
- 活性化経費を活用した教育支援の成果
- 各種経費節減への取組
- 光熱水料金の見える化

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- 事務職員自己評価のマネジメント・ルーブリック策定
- 国際交流年報の発行
- 教学IRデータセットの分析、活用
- 関門評価結果の細分化、評価結果の処遇反映
- 教育にかかる自己点検評価の実施
- 積極的な広報活動と戦略的プレスリリース
- 新入生対象の初年次セミナーの改善

(4) その他の業務運営

- 情報セキュリティ強化のための全学体制の整備と教育研修の実施
- 競争的資金等の不正使用防止計画の見直し
- 全学部合同の同窓会連合会の集いの開催
- 海外留学での健康管理・危機管理のための活動
- 外国人留学生OB・OGとのネットワーク構築
- 全学参加による防災訓練の実施

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

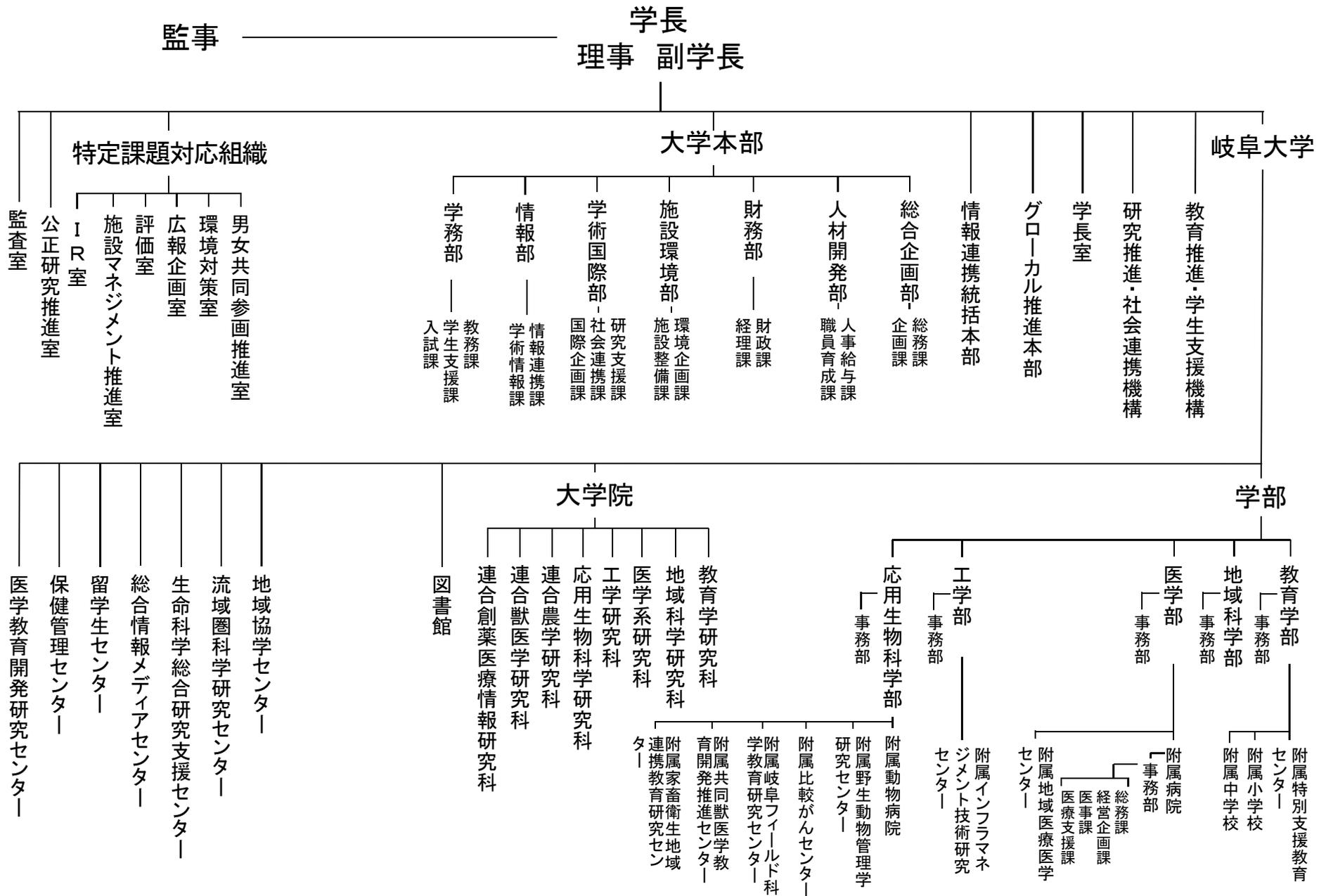
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

国立大学法人岐阜大学



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、地域協学センター、流域圏科学研究センター、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

8. 資本金の状況

52,911,606,393円(全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,422人
学部学生	5,707人
修士課程	1,050人
博士課程	502人
専門職学位課程(教職大学院)	37人
研究生・科目等履修生・聴講生等	126人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定(国立大学法人岐阜大学運営組織規則)の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理事 (企画・評価 ・基金担当)	杉戸 真太	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事

役職	氏名	任期	経歴
理事 (学術研究・情報担当)	福士 秀人	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成22年4月～平成25年11月 岐阜大学教養教育推進センター長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学教育推進・学生支援機構 副機構長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理事 (国際・広報担当)	鈴木 文昭	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理事 (総務・財務担当)	横山 正樹	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成22年4月～平成23年3月 岐阜大学経営企画部長 平成23年4月～平成26年3月 名古屋大学研究協力部長 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
監事	吉田 隆春	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリング(株) 専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成24年4月～平成28年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	片桐 多恵子	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部学長 平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部教授 平成13年4月～ 中部学院大学副学長 平成28年4月～ 学校法人岐阜済美学院学院長

11. 教職員の状況(平成28年5月1日現在)

教員 1,393人(うち常勤 849人、非常勤 544人)

職員 2,136人(うち常勤 1,182人、非常勤 954人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で27人(1.3%)増加しており、平均年齢は40.8歳(前年度39.9歳)となっております。このうち、民間からの出向者は4人(株)十六銀行・(株)大垣共立銀行・川崎重工業(株)・太平洋工業(株)です。

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	91,850	固定負債	31,825
有形固定資産	89,429	資産見返負債	10,017
土地	40,495	機構債務負担金	19,042
建物	75,173	長期借入金等	69
減価償却累計額等	37,867	引当金	518
構築物	3,043	退職給付引当金	518
減価償却累計額等	1,911	その他の固定負債	2,178
工具器具備品	27,609	流動負債	10,631
減価償却累計額等	22,371	運営費交付金債務	5
その他の有形固定資産	5,257	一年以内返済予定	2,307
その他の固定資産	2,420	機構債務負担金	
		その他の流動負債	8,327
流動資産	12,243	負債合計	42,465
現金及び預金	7,243	純資産の部	金額
その他の流動資産	4,999	資本金	52,911
		政府出資金	52,911
		資本剰余金	866
		利益剰余金	7,799
		その他の純資産	50
		純資産合計	61,627
資産合計	104,093	負債純資産合計	104,093

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	39,547
業務費	38,122
教育経費	2,041
研究経費	1,598
診療経費	13,038
教育研究支援経費	642
人件費	19,105
その他	1,695
一般管理費	1,046
財務費用	371
雑損	7
経常収益 (B)	40,794
運営費交付金収益	11,583
学生納付金収益	4,234
附属病院収益	20,100
その他の収益	4,876
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	1,246

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,848
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,364
人件費支出	19,432
その他の業務支出	876
運営費交付金収入	11,590
学生納付金収入	4,078
附属病院収入	19,762
その他の業務収入	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	655
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	3,383
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	809
資金期首残高(F)	6,434
資金期末残高(G=F+E)	7,243

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	11,643
損益計算書上の費用	39,548
(控除)自己収入等	27,904
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,276
損益外減損損失相当額	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-
損益外利息費用相当額	-
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	16
引当外退職給付増加見積額	59
機会費用	35
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	12,912

百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比1,741百万円（1.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の104,093百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院ESCO事業に伴う空調設備等の取得により建物が345百万円（0.5%）増の75,173百万円となったこと、債券を購入したこと等により投資有価証券が635百万円（39.8%）増の2,230百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったこと、長期性預金の償還による減が挙げられる。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は2,024百万円（4.5%）減の42,465百万円となっている。主な増加要因としては、医療用機器、工具器具備品、医薬品、保守委託費等の期末購入額の増加により、未払金、未払費用が530百万円（15.3%）増の3,993百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が返済により2,326百万円（9.8%）減の21,349百万円となったこと、リース料の支払いによりリース債務（長期リース債務を含む）が、256百万円（9.3%）減の2,493百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は282百万円（0.5%）増の61,627百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が1,052百万円（19.1%）増の6,552百万円となったこと、当期末処分利益が191百万円（18.1%）増の1,246百万円となったこと、寄附により取得した株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が37百万円（277.7%）増の50百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、特定償却資産の使用年数の経過による資産価値の減少等により資本剰余金が998百万円（53.5%）減の866百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成28年度の経常費用は215百万円（0.5%）増の39,547百万円となっている。主な増加要因としては、給与改定や地域手当の引き上げに伴い人件費が373百万円（2.0%）増の19,105百万円となったこと、リース資産に係る利息の増加により支払利息が60百万円（19.3%）増の371百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受入額の減少等により受託研究費が152百万円（13.0%）減の1,015百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は364百万円（0.9%）増の40,794百万円となっている。

主な増加要因としては、入院患者数、手術・麻酔料の増加等により附属病院収益が519百万円（2.7%）増の20,100百万円となったこと、補助金受入額の増加により補助金等収益が108百万円（21.9%）増の604百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受入額の減少等により受託研究収益が152百万円（13.0

%)減の1,021百万円になったこと、減価償却費の減少により資産見返負債戻入が151百万円(14.1%)減の925百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況により、平成28年度の当期総利益は191百万円(18.1%)増の1,246百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円(26.4%)増の4,848百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金受入の増により運営費交付金収入が383百万円(3.4%)増の11,590百万円となったこと、入院患者数の増加等により附属病院収入が388百万円(2.0%)増の19,762百万円となったこと、年度末未払分の増加により預り科学研究費補助金等の増加が11百万円(前期287百万円)となったこと、人件費以外の業務費支出が減少したことにより原材料、商品又はサービスの購入による支出が242百万円(1.7%)減の14,364百万円となったこと、一般管理費の減少によりその他の業務支出が112百万円(11.4%)減の876百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、給与改定に伴う人件費の増加により人件費支出が457百万円(2.4%)増の19,432百万円となったこと、受託研究の受入減により受託・共同研究収入が149百万円(9.8%)減の1,370百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円(60.3%)減の655百万円となっている。

主な増加要因としては、東海地区共同運用額の減少により定期預金等への支出が2,500百万円(21.6%)減の91,000百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、東海地区共同運用額の減少等により定期預金等の払戻による収入が2,800百万円(21.6%)減の9,300百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円(0.6%)減の3,383百万円となっている。主な増加要因としては、リース料が多額である医療情報システムがリース開始直後であり、リース料に対する債務返済額の割合が小さいため、リース債務の返済による支出が53百万円(9.7%)減の501百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、上記とは逆にリース料に対する利息の割合が大きいため、利息の支払額が93百万円(31.8%)増の386百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは248百万円(1.9%)減の12,912百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が180百万円(0.5%)増の38,122百万円となったこと、控除の要因となる受託研究収益が152百万円(13.0%)減の1,021百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が519百万円(2.7%)増の

20,100百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が75百万円減(前期15百万円)の59百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	111,509	110,520	106,340	105,835	104,093
負債合計	53,987	51,375	45,873	44,489	42,465
純資産合計	57,522	59,144	60,466	61,345	61,627
経常費用	37,444	37,992	38,986	39,332	39,547
経常収益	38,290	39,170	39,533	40,430	40,794
当期総損益	824	1,176	547	1,055	1,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,332	6,005	4,424	3,836	4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800	5,121	472	408	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,379	4,316	3,453	3,363	3,383
資金期末残高	8,358	4,925	6,369	6,434	7,243
国立大学法人等業務実施コスト	13,074	13,084	13,692	13,161	12,912
(内訳)					
業務費用	12,077	12,214	12,798	11,811	11,643
うち損益計算書上の費用	37,518	38,002	38,986	39,379	39,548
うち自己収入	25,440	25,788	26,187	27,568	27,904
損益外減価償却相当額	1,141	1,207	1,301	1,283	1,276
損益外減損損失相当額					
損益外有価証券損益相当額(確定)					
損益外有価証券損益相当額(その他)					
損益外利息費用相当額					
損益外除売却差額相当額	1	0	0	5	0
引当外賞与増加見積額	50	47	9	45	16
引当外退職給付増加見積額	401	739	637	15	59
機会費用	308	355	220	0	35
(控除)国庫納付額					

(注1) 損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成26年11月27日)に伴い、平成26年度から記載している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,130百万円と、前年度比55百万円(4.6%)減となっている。これは、入院患者数、手術・麻酔料の増加等により附属病院収益が519百万円(2.7%)増の20,100百万円となったものの、給与改定等により人件費が342百万円(4.1%)増の8,608百万円となったこと、減価償却が終了した資産の増加により資産見返負債戻入が117百万円(29.7%)減の278百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は673百万円と、前年度比210百万円(45.3%)増となっている。これは、施設費財源の工事に伴う費用発生額の減少等により教育経費が92百万円(4.6%)減の1,907百万円となったこと、受入額の増加等により補助金等収益が120百万円(57.7%)増の328百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は 557百万円と、前年度比6百万円(1.1%)減となっている。これは、教育経費が10百万円(10.9%)増となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び機能強化経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	946	1,139	610	1,185	1,130
大学	425	568	468	463	673
附属学校	526	529	531	551	557
法人共通	-	-	-	-	-
合計	845	1,178	547	1,098	1,246

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は31,682百万円と、前年度比1,432百万円(4.3%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は64,817百万円と前年度比891百万円(1.4%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことや図書を除却を行ったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,357百万円と、前年度比77百万円(2.3%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	37,216	35,186	32,557	33,115	31,682
大学	65,157	66,553	66,323	65,708	64,817
附属学校	3,438	3,490	3,430	3,435	3,357
法人共通	5,697	5,289	4,027	3,575	4,235
合計	111,509	110,520	106,340	105,835	104,093

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,246,426,251円のうち、中期計画の余剰金と用途において定めた教育研究診療環境整備及び組織運営改善に充てるため、130,577,379円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

工学部校舎（B・C棟） 期改修

（当事業年度増加額280百万円，総投資見込額634百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	39,738	40,934	41,095	42,850	38,947	40,464
運営費交付金収入	12,901	13,164	11,783	13,138	11,552	12,263
補助金等収入	648	732	692	768	454	520
学生納付金収入	4,203	4,193	4,145	4,111	4,153	4,064
附属病院収入	17,798	17,913	17,951	18,355	18,342	18,191
その他収入	4,188	4,932	6,524	6,478	4,445	5,423
支出	39,738	39,724	41,095	41,677	38,947	39,821
教育研究経費	15,680	15,269	14,826	15,269	15,408	16,011
診療経費	16,428	16,436	16,380	16,979	16,826	16,610
一般管理経費	-	-	-	-	-	-
その他支出	7,630	8,019	9,889	9,429	6,712	7,199
収入 - 支出	-	1,210	-	1,173	-	642

区分	27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	38,237	40,363	38,977	41,023	
運営費交付金収入	10,899	11,437	11,351	11,591	
補助金等収入	427	570	520	1,048	
学生納付金収入	4,122	4,095	4,071	4,079	
附属病院収入	18,346	19,374	18,988	19,762	
その他収入	4,443	4,887	4,047	4,543	
支出	38,237	39,777	38,977	39,829	
教育研究経費	15,012	15,674	15,568	15,554	
診療経費	16,576	17,404	17,201	17,911	
一般管理経費	-	-	-	-	
その他支出	6,649	6,699	6,208	6,364	
収入 - 支出	-	586	-	1,194	

(注1) 平成28年度における各区分の差額理由については、平成28年度決算報告書を参照。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は40,794百万円で、その内訳は、附属病院収益20,100百万円(49.3%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,583百万円(28.4%)、学生納付金収益4,234百万円(10.4%)、その他4,876百万円(11.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目標としている。

これらの目標達成に向けて、平成28年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

< 教育活動の質の向上の状況 >

3つの方針の見直しに係る取組

第3期中期目標期間においては国立大学法人等に3つの枠組みが設けられ、各大学はそれぞれの機能強化の方向性や取り組む内容を踏まえて枠組みを選択することとなっている。本学においては「重点支援」を選択し、地域社会の活性化の中核的拠点として発展させることを目指している。平成28年度は『戦略1：教育』で3つの事業、『戦略4：国際化』で2つの事業が機能強化経費(機能強化促進分)による支援を受け、将来ビジョンの達成に向け着実に実施した。

全学共通教育における英語運用能力の基準と目標の設定

学士課程教育のグローバル化推進を図るため、全学共通教育における英語運用能力の基準と目標を定め、学部1年次から2年次にかけて、段階的に英語の力をスキル別に伸ばすことができるカリキュラムを構築した。例えば、1年前期 - Speaking(英語でごく簡単な対話ができる力)、1年後期 - Listening(自然なスピードの英語が聞ける力)、2年前期 - Reading(簡単な英語の文章が読める力)、2年後期 - Writing(基本文型を使って英語が書ける力)を履修する。併せて、該当科目(英語1~4)のシラバスを統一し、この基準と目標をWebシラバス等に掲載し、学生への周知を図った。

自然科学技術研究科の設置に向けた取組

工学研究科(博士前期課程)と応用生物科学研究科(修士課程)ならびに医学系研究科再生医科学専攻(博士前期課程)を再編・整備し、平成29年度に自然科学技術研究科(修士課程)を設置する認可を得た。同研究科では、生命科学、環境科学、ものづくりに強い関心を持ち、特定分野の専門性を拡張できる柔軟性や新しい概念を生み出す創造性、さらには世界との繋がりの中で活躍できる国際性を持った高度理工系人材の育成を通じて、地域社会の活性化を目指している。同研究科の特色ある教育内容となるデザイン思考共通教育科目が開講される。

熊本地震被災者への経済支援

平成28年熊本地震により被災された方に対して、経済的負担を軽減し、受験希望者の進学機会の確保を図るため、平成28年度から平成32年度までの5年間に実施する全ての入学者選抜試験について、検定料免除の特別措置を講じることとし、平成28年度は1名(1百万円)が対象となった。

< 研究活動の質の向上の状況 >

生命の鎖統合研究センターの設置

平成28年10月に「生命の鎖統合研究センター」を設置した。糖鎖をコアにした「つくる領域」、生命現象の相互作用を分子イメージングなどを通して解析する「ひも解く領域」、創薬の具現化に

向けて取り組む「活かす領域」から構成され、平成29年度からの本格稼働に向け、規則整備、教員選考、拠点となる新実験室の整備計画を策定した。センター構成員には全学から25名が、また、岐阜薬科大学からも複数の教員が参画することとなっている。研究のマネジメントは研究推進・社会連携機構のリエゾンファンクションが行い、センターを外部に紹介しながら、企業などの提携機関の模索や資金調達等を行う予定である。また、28年度においては、学長裁量重点施策推進経費等を活用してクリーンルーム等必要となる施設を整備、さらに、当センターの予算基盤固めとして、29年度概算要求（機能強化組織整備）を行い、研究者1名分の人件費とスタートアップのための予算を獲得し、体制作りを着実に進めた。

次世代金型技術研究センターの設置及びスマート金型開発拠点の整備に向けた取組

平成28年4月に「金型創成技術センター」と「複合材料研究センター」を統合し、「次世代金型技術研究センター」を設置した。同センターは、材料性能向上技術と成形に適した素形材の研究開発を行う素形材研究部門、ものづくり基盤技術の研究開発を行う加工技術研究部門、次世代生産システムの研究開発を行う生産システム研究部門を置き、成果を地域産業界に提供し、基盤技術の高度化、新産業の創出を支援するとともに企業の国際競争力向上に貢献を目的としている。さらに、文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に「岐阜大学スマート金型開発拠点 - 生産人口減少社会に向けたスマート生産システムの開発 - 」が採択され（整備費7億円）、金型技術とIoTが連携するスマート金型を用いたスマート生産システムを世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を格段に向上させるため、今後産学共同で実用化を行うための施設・設備の整備や地域経済活性化に取り組む予定である。また、28年度においては、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金（98百万円）による支援を受け、次世代金型技術研究センター附属工場に「金属3Dプリンターシステム」を導入した。本システムは高精度で複雑形状の金属部品が制作できるため、これまでにない斬新な発想で金型や人工骨などの金属製機能製品を探索することが可能になったうえに、鮮烈な国際競争にさらされているものづくり産業界に対しての支援を強化することも期待できる。

優れた若手研究者の採用拡大支援、海外研修プログラムによる支援

平成28年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」）に採択され、医学部、工学部及び応用生物科学部に、任期を付したポイント外教育職員を6名配置した（事業費78百万円）。平成33年度の若手教員（40才未満）割合20.4%を目指し、平成28年4月以降に採用する助教には、原則としてテニユアトラック年俸制を適用することとした。また、平成28年6月には年俸制適用の専任教員の割合が10%を超え、72名となった。

<社会貢献活動の質の向上の状況>

地域戦略ビジョンの策定

大学の全構成員（教員、職員、学生）が地域戦略に係る考え方を共有し、組織的に地域戦略を実践するため、「岐阜大学地域戦略ビジョン」を策定した。同ビジョンのもと地域戦略の重要事項を審議・決定する組織として学長を筆頭とする「地域戦略会議」を設置し、「広報」機能も含めた大学の教育・研究・社会貢献すべての機能に渡る「地域戦略」、並びに受験・入学から学修、卒業・就職・社会への輩出、その後の生涯学習・学び直しまでも含めた「地域戦略」を地域振興の視点から検討することとした。

岐阜県中央家畜保健衛生所、岐阜県食品科学研究所の学内への移転に係る連携活動

岐阜県中央家畜保健衛生所が本学敷地内に移転し、平成29年4月の業務開始を踏まえ、平成29年3月に開催した「岐阜大学技術報告会」では、中央家畜保健衛生所及び岐阜県畜産課の職員に講演いただくなど、連携強化を図った。平成30年度に本学敷地内に設置を予定している岐阜県食品科学研究所の開所により、食品に関するプロジェクトを県と共同で立案できる体制が整う予定である。また、中央家畜保健衛生所について、応用生物科学部に附属家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）が設立され、28年度大学予算（学長裁量重点施策推進経費）において、39百万円の支援を行った。

<業務運営の改善及び効率化に関する特記事項>

人事システムの一元化を行う教育研究院の設置の決定

平成29年4月に教育研究院を設置することを決定し、関係規則、教員人事の流れ、人事発令行

為について整備した。教育研究院運営委員会では、「教員ポストの検証」「教員配置ポイントの全体管理」「機能強化すべきところを重点的に強化」「兼務（全学プロジェクト対応）の調整」を行い、学内資源の再配分を戦略的に行うこととしている。

事務組織の再編に関する検討

現在、各学部に編制されている事務組織について、教育学部及び地域科学部の事務を所掌する文系事務組織、工学部及び応用生物科学部を所掌する理系事務組織に再編することを検討するため、WGを設置し、事務組織再編に向けて取り組んでいる。また、本年10月から、翌年4月の自然科学技術研究科設置を前に、工学部と応用生物科学部の学務係が共有の事務室に移動し、業務を開始した。

学内施設の有効活用に向けた現地調査の実施

8月23日から9月7日において、施設の有効活用に関し、現地調査を実施した。調査先は教員実験室や倉庫に類する部屋を対象に6,508 m²（198室）であり、それぞれについて総合評価を実施し総合点が基準点を満たさない12室について、改善策を実施した。また、8月23日から9月30日までの間に施設の有効活用に関して提案募集を募り、施設マネジメント推進室において10提案の中から7提案を採択し、総合評価Aの提案事項について支援を決定し、ニーズに基づく施設の有効活用を図った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,758百万円（51.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,232百万円（25.0%）、その他3,959百万円（23.3%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,907百万円、研究経費1,374百万円、教育研究支援経費642百万円、受託研究費891百万円、共同研究費297百万円、受託事業費285百万円、人件費10,035百万円、一般管理費829百万円、その他12百万円となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

- ・アクティブ・ラーニング指導法研修開発事業として、県教育委員会と連携して取り組んだ。
- ・教育学部教員の指導を受けながら、指導法を提案し、授業研究として発信することができた。
- ・先進的な授業提案としては、研究発表会（小学校8の教科と4の領域、中学校10の教科と2領域の授業公開、小学校662名、中学校497名の教員・教育関係者が参加）、第98回全国算数・数学教育研究（岐阜）大会（幼小に亘って提案し、附属小学校及び附属中学校では授業を公開、参加者約600名）、第103回附属小学校教科教育研究協議会（参加者342名）にて研究発表会・協議会を実施した。

こうした取り組み等により、さらに本学事業内容への社会からの理解が深まるとともに、教員の資質向上や教員養成においても、貢献することができた。

- ・26年度より学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、8品目について除去した献立を提供した。（小学校22名、中学校9名）給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。

- ・家庭環境が複雑化した児童生徒に対し、スクールカウンセラーからの意見を取り入れ、適切かつ迅速に対応し、きめ細かい指導ができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益28百万円（59.8%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他19百万円（40.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費105百万円、人件費461百万円、その他38百万円となっている。

ウ．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医

学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施
- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施
- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成28年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

< 教育面 >

・院内外の医療従事者を対象に、各分野での研修会、講座、セミナー等を継続的に開催し、専門医、看護師、学生等の育成、教育、研究の強化及び地域連携の向上を図った。

病院職員のスキル、コミュニケーション等向上のため、前年度実施したコーチング研修を発展させ、平成28年9月から翌年2月までの期間でリーダーシップ養成のためのコーチング研修を実施した。

< 研究面 >

・昨年度からの臨床研究相談窓口業務の継続及びCRC,DMの運用を整備し、臨床研究及び医師主導治験の円滑な実施を強化した。また、院内のWebブラウザを利用したEDCシステムを導入し、臨床研究データの収集・管理の効率化・充実を図った。

中部先端医療開発円環コンソーシアムに継続して参加し、臨床研究、連携等の推進を図った。

< 診療面 >

・多様化している臨床倫理に関する事例の対応やインフォームド・コンセントの適切な実施及び病院職員の倫理の質の向上を図るため、病院の組織として「臨床倫理室」を設置し、体制を強化した。

・診療体制等の整備として「分娩部」を「周産期・生殖医療センター」に改組し、受精卵等の管理体制の強化等を図った。

「病院教授」を新規に配置し、「呼吸器外科病院教授」の採用及び診療科「呼吸器外科」設置と共に、呼吸器専門医の診療、教育、研究の量的・質的向上及び地域連携の強化推進を図るため、「呼吸器センター」を設置し、病院機能の強化、充実を図った。

・事業継続計画（BCP）について事業継続計画（BCP）策定委員会において検討を進め、BCP初版を策定してホームページ（学内向け）に掲載し、大災害の発生時でも、病院としての機能を維持するための行動を確認した。

・平成28年8月に「入院センター」を設置し、患者へのワンストップのサービスと医療従事者の業務を軽減した。

外来待ち時間の改善、窓口等の増設、医師事務作業補助者（クラーク）等を増員し、患者サービス及び診療業務支援の向上を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,100百万円（84.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,825百万円（11.9%）、その他の収益871百万円（3.6%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費28百万円、研究経費224百万円、診療経費13,038百万円、受託研究費124百万円、

共同研究費10百万円、受託事業費86百万円、人件費8,608百万円、一般管理費179百万円、その他365百万円となっている。差引き1,130百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
業務活動による収支の状況（A）	4,015
人件費支出	8,542
その他の業務活動による支出	10,761
運営費交付金収入	2,825
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,606
特殊要因運営費交付金	247
基幹運営費交付金（機能強化経費）	971
附属病院収入	20,097
補助金等収入	370
その他の業務活動による収入	26
投資活動による収支の状況（B）	659
診療機器等の取得による支出	659
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況（C）	3,021
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	2,326
リース債務の返済による支出	328
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	360
収支合計（D=A+B+C）	334
外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	221
寄付金を財源とした活動による支出	95
受託研究及び受託事業等の実施による収入	221

寄附金収入	96
収支合計 (F=D+E)	335

業務活動において、収支残高は4,015百万円となっているが、前年度と比較すると残高は73百万円増加している。これは、診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が368百万円増加、医薬品費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が191百万円増加したものの、手術件数や患者数の増などにより附属病院収入が526百万円増加したとなどが主な要因である。なお、運営費交付金収入は36百万円増加している。

投資活動において、平成28年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得659百万円を実施したところである。前年度と比較すると140百万円増加しており附属病院収益増加、業務支出の削減を行い医療機器の更新を増加したところである。しかし、平成16年6月の病院移転整備から13年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、大学改革支援・学位授与機構へ償還しているが、平成28年度の返済額は支払利息も含め2,556百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は334百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は45百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が縮減する中、本学では経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

経費の節減については、教員のポイント制による人員配置管理や超過勤務縮減の推進等による人件費の抑制、業務改善による管理運営等に係る経費の見直しなど、積極的な取り組みを継続的にやっている。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料など可能な範囲で増収努力を行っている。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、近年、高度先進医療分野における診療件数が増加しており順調に収入を伸ばしている。また、資金運用益の確保や岐阜大学基金の拡充にも積極的に取り組んでいる。

さらに、生命科学研究拠点の設置に向けて、プログラム・オフィサー(P0)を新たに1名雇用するなど研究支援体制の充実を図っており、今後外部資金の増加も期待できる。

このように、大学運営における効率化、改善方策並びに増収努力を尽くしているところではあるが、運営費交付金の縮減や人事院勧告等の影響による人件費の増加などにより、財政は依然厳しい状況である。

今後本学では、24年度から開始した柳戸本部地区校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、さらにキャンパスネットワークの更新や教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め、財源確保が大きな課題である。

また、附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから13年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一斉に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成29年度においても元金利息を合わせ約25億円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高

度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成29年度は各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

第3期を迎え、今後学長のリーダーシップの下で更に大学の機能強化を推進し、「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、一層の教育研究の推進並びに大学運営の改善を図ることとしている。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本 剰余金	小計	
28年度	-	11,590	11,583	1	-	-	11,585	5
合計	-	11,590	11,583	1	-	-	11,585	5

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	120	業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同 実施分(注1)

	資産見返 運営費交付金	1	<p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：120 (人件費：54、外国旅費等その他の経費：66)</p> <p>イ) 固定資産の取得額等：1 (工具器具備品：1)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化促進分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額91百万円(うち資産見返等振替額0百万円)を収益化。</p> <p>全国共同利用・共同実施分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額19百万円(うち資産見返等振替額1百万円)を収益化。</p> <p>教育関係共同実施分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額12百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	-	
	計	122	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,247	<p>期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,247 (人件費：10,247)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,247	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,214	<p>費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,214 (人件費：1,182、PFI費用等その他の経費：32)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,214百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,214	
合 計		11,585	

(注1) 業務達成基準を適用した事業の詳細

機能強化促進分

- ・ 教学IRデータセット(選抜方法検証改善システム)による多面的・総合的な入学者選抜への転換
- ・ イノベーションを支える理工系人材の養成(理工系修士課程の改組)をはじめとする、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを推進する。
- ・ 海外協定大学と連携及び協働して企業参画型グローバル・リーダー(ジョイント・ディグリープログラム等)を段階的に種々整備・実施することにより、大学の実質的な国際化と地域の活性化を推進する。

全国共同利用・共同実施分

- ・ 流域圏保全を核とした学際的研究分野「流域圏科学」の拠点強化

教育関係共同実施分

- ・ 医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	5 (年俸制導入促進経費) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (一般施設借料 : 応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃 貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	5

財務諸表の科目**1. 貸借対照表**

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。